

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社高岳製作所

(351015)

# 目 次

監查報告書	卷末
-------	----

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月18日

**【中間会計期間】** 第147期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 株式会社高岳製作所

**【英訳名】** TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 櫻井 鴻 臣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区入船一丁目7番1号

**【電話番号】** (03)4284 5700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 松 本 真 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区入船一丁目7番1号

**【電話番号】** (03)4284 5700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 松 本 真 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	18,668	19,684	19,846	45,441	50,164
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	349	52	402	2,181	2,317
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	52	151	679	1,001	1,100
純資産額 (百万円)	17,240	17,790	17,782	18,365	18,980
総資産額 (百万円)	52,497	55,188	56,473	55,492	58,303
1株当たり純資産額 (円)	162.52	167.62	167.57	173.13	178.85
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	0.50	1.42	6.41	9.15	10.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	32.2	31.5	33.1	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047	1,088	345	2,312	172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,332	845	3,453	4,393	3,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,624	197	2,629	3,732	702
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,292	7,397	8,506	9,529	7,336
従業員数 (人)	1,571	1,563	1,501	1,578	1,516

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	16,288	17,316	17,831	40,506	44,913
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	726	101	117	2,402	2,162
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	149	24	301	1,038	1,141
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	13,827	14,433	14,728	14,890	15,537
総資産額 (百万円)	46,490	49,100	50,680	49,709	51,750
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.50
自己資本比率 (%)	29.7	29.4	29.1	30.0	30.0
従業員数 (人)	1,106	1,178	1,122	1,108	1,133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,480
その他事業	21
合計	1,501

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,122
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善により個人消費が持ち直し総じて順調に推移しましたが、一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する状態が続きました。

当グループはこの様な環境のもと、当グループの売上高において比率の高い電力会社の変電分野における設備投資が低調であったこと、変圧器の主要材料である銅・鉄・絶縁油などの原材料価格が著しく値上がりしたことにより、一般産業向けの売上高の増加にもかかわらず、当中間連結会計期間は厳しい状況となりました。

当グループは4月に平成19年度からの3年間を対象期間とした中期経営計画を策定しました。中期経営計画の基本方針は、(1) 利益構築基盤の強化(重電機器事業)、(2) 新規事業の戦力化(半導体検査装置事業、整水器事業、シンクライアント事業)、(3) 活力ある企業集団の形成、(4) 事業探索と研究開発の推進であり、これらの方針に基づき平成14年度から取り組んできた経営改革の第三ステップにあたる総仕上げを行う計画を進めております。

また、平成15年に小山工場へ生産拠点を移した旧名古屋事業所東工場跡地について、愛知県新川西部流域下水道事業用地として譲渡する契約を、6月に愛知県土地開発公社および清須市との間で締結しました。土壌整備を実施する契約となっており現在作業を実施中のため、その費用は確定しておりませんが、譲渡に伴う固定資産売却益を下期に計上する予定であります。

当中間連結会計期間は重電分野において厳しい受注環境の中、信頼性の維持や後年度の負担軽減という観点からお客様へ技術提案を行ったほか、既存設備の更新、増設需要およびメンテナンス案件のフォローなど積極的な営業活動を推進しました。また、エンジニアリング部門では多能工化および業務プロセスの見直しによる生産性向上に取り組まれました。その他、以下の事項について重点的な取り組みを行いました。

#### 名古屋工場(旧名古屋事業所西工場)の小山移転

本年度完了を計画している名古屋工場の小山移転は、小山工場で建屋整備などの受入準備を行い、電力会社向け監視制御システムを生産する電力システム事業本部システム2部の移転を8月に完了しました。残る社会システム事業本部制御装置部についても12月中旬に移転を完了する予定であり、重電機器生産拠点の一極集中による効率化のための準備を進めつつあります。

#### 全社統合システムによる業務品質向上、業務改革推進本部の設置

全社統合システムは、受注から生産・工事に至るまでの全業務プロセスの一元管理を行う当グループの基幹業務システムです。平成18年度末に構築を完了し、当中間連結会計期間から運用を開始しました。当基幹業務システムの整備を契機として、さらに業務の標準化による企業体質の強化を推進していくため7月に業務改革推進本部を設置しました。

#### 体質改善活動

主要生産拠点である小山工場では、生産性・コスト・品質・安全などの面で総合的な改善を図る全員参加型の体質改善活動を開始しました。

## 新規事業の戦力化

### 半導体検査装置事業

フォトマスク欠陥検査装置は、半導体やFPD(液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ)の基板に回路パターンを転写する原版(フォトマスク)の欠陥を検出する装置です。当中間連結会計期間は、半導体用装置の欠陥検出感度を130nmまで高め、またFPD用装置については業界にさきがけて、より大型化、微細化、高機能化するフォトマスクに対応した欠陥検査装置の開発に成功しました。これにより半導体用3種類およびFPD用3種類の製品が出揃い、シリーズ化が完了しました。

三次元外観検査装置は、半導体内部の金属電極の高さ等を計測する装置で、当グループ製品は三次元センサーなどの独自技術により高速・高精度化を実現しております。当中間連結会計期間においては、既存顧客からのリピート受注に加え、新しい販売先の開拓に成果が出ました。

### 整水器事業

整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、株式会社三越の通信販売、代理店による各地域での販売、職域販売の各分野で販売を推進しました。また、6月末より開始した株主優待制度による販売は、現在も継続し多数の株主からのご購入をいただいております。アクティブ ビオは、トリハロメタンや残留塩素などを取り除く浄水機能に加え、当グループ独自の技術により、今話題の水素を豊富に含む中性の水素水をつくります。当グループがいち早く着目したこの“水素”の働きに関しては、大学の研究者による研究結果が、本年5月にアメリカの科学雑誌「ネイチャー・メディシン」(電子版)に掲載され、NHKニュースや新聞各紙にも取り上げられ、今非常に注目を浴びております。今後も、健康と美容に良い水をつくるアクティブ ビオの販売に注力してまいります。

### シンククライアント事業

シンククライアントは、パソコンと比べハードディスクを搭載しないシンプルな構造のネットワーク端末であり、端末側にデータやアプリケーションを持たないため、情報システムの構築において情報漏洩防止や運用コスト削減が実現できます。個人情報保護法の施行や情報セキュリティの意識の高まりにより普及が進んでいます。この事業は子会社の株式会社ミントウェブが行っており、当中間連結会計期間は冷却ファンレス型の新機種Lenezza(レネツツァ)を投入し拡販に努めました。

### 事業探索への取り組み

当グループの長期的な発展を目指して、総力を挙げて新事業・新商品の探索を開始しました。グループを含めた全社員約1,500人が自由な発想で提言できる仕組みをつくり、それを60名を超える4つのプロジェクトチームが具体化する作業を行い、新たな事業化・商品化を目指しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前中間連結会計期間より162百万円増加し、19,846百万円(前中間連結会計期間比0.8%増加)となりました。

経常損益は、各種コストダウン方策による原価低減を図ったものの、原材料価格の値上りや制度変更等による減価償却費の増加により、前中間連結会計期間比454百万円減少し、402百万円の損失となりました。また名古屋工場の小山移転費用を特別損失に計上したことから、中間純損益につきましては、前中間連結会計期間比528百万円減少し、679百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前中間連結会計期間比1.0%増加の19,570百万円、営業損失は411百万円となりました。その他事業では、売上高は前中間連結会計期間比10.4%減少の276百万円、営業利益は13百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,169百万円増加し、8,506百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による5,450百万円の収入、たな卸資産の増加による1,704百万円の支出、仕入債務の減少による2,267百万円の支出等により、合計で345百万円の収入(前中間連結会計期間1,088百万円支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得により1,220百万円支出しましたが、旧名古屋事業所東工場売却一時金収入4,676百万円等により、3,453百万円の収入(前中間連結会計期間845百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済2,257百万円、配当金の支払371百万円等により、2,629百万円の支出(前中間連結会計期間197百万円支出)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	18,934	4.2
その他事業	176	24.5
合計	19,110	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は販売価格によっています。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	20,358	+3.6	27,090	6.0
その他事業	105	11.0	195	54.9
合計	20,463	+3.5	27,285	6.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は販売価格によっています。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	19,570	+1.0
その他事業	276	10.4
合計	19,846	+0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	12,435	63.2	11,763	59.3

- 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまの多様なニーズに対応し、競争に打ち勝つために、販売部門と研究開発部門の密接な連携のもとに実施しています。また、お客さまとの共同研究による研究開発も積極的に推進しています。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の2.6%にあたる507百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

#### (1) 電気機械器具関連事業

当社は、当グループの中心事業である重電機器に続く新規事業として、半導体検査装置事業に取り組んでいます。当中間連結会計期間においては、より大型化、微細化、高機能化するフォトマスクに対応したフォトマスク欠陥検査装置の開発に成功しました。これにより半導体用3種類およびFPD用3種類の製品が出揃い、シリーズ化が完了しました。また、三次元外観検査装置においては、従来どおりの検査精度は維持しながら視野サイズを大幅に広げ3倍の検査速度を実現したNCS-6000シリーズを開発し、リリースしました。

基盤技術の高度化では、機器寿命に関する技術の高度化、フォトマスク欠陥検査装置や三次元検査装置の共通技術であるステージ制御技術の高度化を推進しました。

当事業に係る研究開発費は507百万円です。

#### (2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		106,135		5,906		1,921

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,390	1.30
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,351	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,348	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,218	1.14
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,107	1.04
計		42,996	40.51

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,733,000	105,733	同上
単元未満株式	普通株式 341,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船1丁目7 番1号	61,000		61,000	0.05
計		61,000		61,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	283	245	217	219	200	182
最低(円)	234	203	198	192	165	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 技術部担当	常務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 統括安全部、技術部担当	中 島 文 良	平成19年7月1日
常務取締役 業務全般 企画部、総務部、統括安全部、 経理部担当	常務取締役 業務全般 企画部、総務部、経理部担当	内 木 準	平成19年7月1日
常務取締役 企業倫理担当 業務全般 企画部、総務部、統括安全部、 経理部担当	常務取締役 業務全般 企画部、総務部、統括安全部、 経理部担当		平成19年10月1日
取締役 社会システム事業本部長	取締役 電力システム事業本部営業部長	岡 野 眞	平成19年7月1日
取締役 経営改革推進総本部業務改革推進 本部長	取締役 電力システム事業本部小山工場長	春 田 泰 正	平成19年7月1日
取締役 統括安全部部長(タカオカエンジニ アリング株式会社駐在)	取締役 統括安全部長、企画倫理担当	松 居 和 治	平成19年10月1日
取締役 電力システム事業本部副本部長 (配電担当)	取締役 社会システム事業本部長 電力システム事業本部(配電担当)	寺 部 聡 実	平成19年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,397		8,506		7,336	
2 受取手形及び売掛金	4 6	7,717		6,911		12,362	
3 たな卸資産		17,574		17,635		15,931	
4 繰延税金資産		1,181		902		502	
5 その他		628		832		541	
6 貸倒引当金		0		6		1	
流動資産合計		34,498	62.5	34,781	61.6	36,673	62.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,416		6,335		5,786	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,099		2,134		2,218	
(3) 土地		5,353		5,353		5,353	
(4) 建設仮勘定				31		194	
(5) その他		994	13.864	1,071	14.926	1,160	14.714
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		168		944		1,015	
(2) ソフトウェア 仮勘定		505		8			
(3) その他		52	726	1.3	63	1,017	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,535		1,191		1,437	
(2) 繰延税金資産		3,578		3,557		3,421	
(3) その他		1,035		1,022		1,027	
(4) 貸倒引当金		50	6,098	11.0	22	5,748	10.2
固定資産合計			20,689	37.5		21,692	38.4
資産合計			55,188	100.0		56,473	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		10,232		8,886		11,153		
2	5	6,337		4,095		5,445		
3		820		860		820		
4		1,219		1,262		1,776		
5		125		100		186		
6		1,927		1,587		1,285		
7	7			4,676				
8		1,200		640		1,197		
流動負債合計		21,863	39.6	22,109	39.1	21,865	37.5	
固定負債								
1		860				450		
2		5,827		7,532		8,030		
3		8,713		8,898		8,832		
4		75		93		87		
5		57		57		56		
固定負債合計		15,534	28.2	16,581	29.4	17,457	29.9	
負債合計		37,397	67.8	38,691	68.5	39,322	67.4	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1		5,906	10.7	5,906	10.5	5,906	10.1	
2		1,921	3.5	1,921	3.4	1,921	3.3	
3		9,367	16.9	9,568	16.9	10,619	18.2	
4		8	0.0	9	0.0	8	0.0	
株主資本合計		17,186	31.1	17,386	30.8	18,437	31.7	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		594		388		534		
評価・換算差額等 合計		594	1.1	388	0.7	534	0.9	
少数株主持分		10	0.0	7	0.0	8	0.0	
純資産合計		17,790	32.2	17,782	31.5	18,980	32.6	
負債純資産合計		55,188	100.0	56,473	100.0	58,303	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,684	100.0		19,846	100.0		50,164	100.0
売上原価			15,732	79.9		16,208	81.7		39,562	78.9
売上総利益			3,951	20.1		3,637	18.3		10,602	21.1
販売費及び 一般管理費	1		3,930	20.0		4,035	20.3		8,290	16.5
営業利益			21	0.1					2,311	4.6
営業損失						397	2.0			
営業外収益										
1 受取利息		2			10			7		
2 受取配当金		9			51			12		
3 有価証券売却益		4			0			5		
4 設備賃貸料		158			122			321		
5 雑収入		46	221	1.1	15	201	1.0	57	402	0.8
営業外費用										
1 支払利息		93			116			211		
2 社債利息		8			5			16		
3 減価償却費		42			37			85		
4 雑支出		44	189	0.9	47	206	1.0	82	396	0.8
経常利益			52	0.3					2,317	4.6
経常損失						402	2.0			
特別利益										
1 固定資産売却益		0						0		
2 保険解約益		89	90	0.4				89	90	0.2
特別損失										
1 固定資産撤去損	3	36			103			66		
2 固定資産売却損								1		
3 拠点再編成費用	2				571					
4 投資有価証券評価損					4					
5 その他		0	37	0.2		679	3.4	0	68	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			105	0.5					2,340	4.7
税金等調整前 中間純損失						1,082	5.4			
法人税、住民税 及び事業税		83			34			191		
法人税等調整額		173	257	1.3	436	401	2.0	1,049	1,241	2.5
少数株主損失			1	0.0		1	0.0		1	0.0
当期純利益									1,100	2.2
中間純損失			151	0.8		679	3.4			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	9,868	7	17,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			318		318
取締役賞与金(注)			30		30
監査役賞与金(注)			1		1
中間純損失			151		151
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			500	0	501
平成18年9月30日残高(百万円)	5,906	1,921	9,367	8	17,186

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	678	5	18,371
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			318
取締役賞与金(注)			30
監査役賞与金(注)			1
中間純損失			151
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	83	4	79
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	83	4	580
平成18年9月30日残高(百万円)	594	10	17,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	10,619	8	18,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			371		371
中間純損失			679		679
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,050	0	1,051
平成19年9月30日残高(百万円)	5,906	1,921	9,568	9	17,386

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	534	8	18,980
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			371
中間純損失			679
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	145	1	147
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	145	1	1,198
平成19年9月30日残高(百万円)	388	7	17,782

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	9,868	7	17,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			318		318
取締役賞与金(注)			30		30
監査役賞与金(注)			1		1
当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			751	1	749
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	10,619	8	18,437

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	678	5	18,371
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			318
取締役賞与金(注)			30
監査役賞与金(注)			1
当期純利益			1,100
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	143	3	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	143	3	609
平成19年3月31日残高(百万円)	534	8	18,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )		105	1,082	2,340
2 減価償却費		558	856	1,243
3 有形固定資産撤去損		36	103	66
4 貸倒引当金の減少額		27	22	26
5 退職給付引当金等の 増減額(減少は )		292	70	161
6 受取利息及び受取配当金		12	62	19
7 支払利息		102	121	227
8 売上債権の増減額 (増加は )		1,221	5,450	3,423
9 たな卸資産の増加額		2,811	1,704	1,168
10 前受金の増加額		788	301	147
11 仕入債務の増減額 (減少は )		118	2,267	803
12 未払消費税等の増減額 (減少は )		244	379	143
13 その他		423	852	167
小計		1,115	535	341
14 利息及び配当金の受取額		12	62	19
15 利息の支払額		100	121	227
16 法人税等の支払額又は 還付額(支払は )		115	130	39
営業活動による キャッシュ・フロー		1,088	345	172
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		7	11	21
2 有価証券の売却による 収入		7	7	18
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		1,055	1,220	3,318
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		7	7	30
5 貸付けによる支出		3	0	3
6 貸付金の回収による収入		20	7	53
7 その他	2	184	4,663	172
投資活動による キャッシュ・フロー		845	3,453	3,067

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は )		1,990	1,050	1,150
2 長期借入れによる収入				3,000
3 長期借入金の 返済による支出		1,458	797	2,308
4 社債の償還による支出		410	410	820
5 配当金の支払額		318	371	318
6 その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		197	2,629	702
現金及び現金同等物の 増減額		2,131	1,169	2,192
現金及び現金同等物の 期首残高		9,529	7,336	9,529
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,397	8,506	7,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 タカオカ・ビジネスサービス(株)、タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、タカック・システム開発(株)、(株)ミントウェーブ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)タカサン・サービス、高岳電設(株)</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、中間連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)..... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ) デリバティブ..... 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 主として個別法による 原価法</p> <p>原材料・貯蔵品..... 主として総平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が6百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、81百万円であります。</p>	<p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産..... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金..... 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっています。</p>

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,780百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,972百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,792百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,919百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,832百万円</p>																		
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 "</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740 "</td> </tr> </table>	建物	445百万円	土地	294 "	計	740 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 "</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "
建物	466百万円																			
土地	294 "																			
計	760 "																			
建物	445百万円																			
土地	294 "																			
計	740 "																			
建物	466百万円																			
土地	294 "																			
計	760 "																			
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">93百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資)</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p>																		
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">25百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p>																		
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,890 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,890 "	差引額	5,110 "	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000 "	差引額	7,000 "	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,050 "	差引額	5,950 "
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	1,890 "																			
差引額	5,110 "																			
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	7,000 "																			
差引額	7,000 "																			
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	1,050 "																			
差引額	5,950 "																			
<p>6 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">158百万円</p>	<p>6 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p>	<p>6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>																		
	<p>7 仮受金は、旧名古屋事業所東工場売却一時金4,676百万円です。</p>																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,114百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 140 "</p> <p>(3) 租税公課 58 "</p> <p>(4) 運送費 443 "</p> <p>(5) 研究開発費 440 "</p> <p>(6) 減価償却費 44 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,157百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 124 "</p> <p>(3) 租税公課 71 "</p> <p>(4) 運送費 480 "</p> <p>(5) 研究開発費 499 "</p> <p>(6) 減価償却費 64 "</p> <p>2 拠点再編成費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 労務費 322百万円</p> <p>(2) 設備等移転費用 122 "</p> <p>(3) 退職加算金 53 "</p> <p>(4) その他 73 "</p> <p>3 固定資産撤去損の主なものは、現在休止中で賃貸している仙台工場の建物の撤去損75百万円です。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 2,396百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 285 "</p> <p>(3) 租税公課 128 "</p> <p>(4) 運送費 1,010 "</p> <p>(5) 研究開発費 904 "</p> <p>(6) 減価償却費 97 "</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	106,135			106,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,536	3,259		55,795

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	106,135			106,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	59,193	1,828		61,021

（変動事由の概要）

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,828株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,536	6,657		59,193

（変動事由の概要）

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,657株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="119 376 478 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,397 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,397百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	<hr/>		現金及び現金同等物	7,397 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="539 412 898 618"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,506百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,506 "</td> </tr> </table> <p>2 その他には旧名古屋事業所東工場売却一時金4,676百万円が含まれています。</p>	現金及び預金勘定	8,506百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	<hr/>		現金及び現金同等物	8,506 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="959 376 1318 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,336百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,336 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,336百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	<hr/>		現金及び現金同等物	7,336 "
現金及び預金勘定	7,397百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,397 "																									
現金及び預金勘定	8,506百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	8,506 "																									
現金及び預金勘定	7,336百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,336 "																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	機械及び装置		取得価額相当額	696百万円	減価償却累計額相当額	437 "	中間期末残高相当額	258 "	1年内	138百万円	1年超	120 "		258 "	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">575 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	696百万円	減価償却累計額相当額	575 "	中間期末残高相当額	120 "	1年内	95百万円	1年超	25 "		120 "	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	696百万円	減価償却累計額相当額	505 "	期末残高相当額	190 "	1年内	132百万円	1年超	58 "		190 "	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137 "
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	696百万円																																																							
減価償却累計額相当額	437 "																																																							
中間期末残高相当額	258 "																																																							
1年内	138百万円																																																							
1年超	120 "																																																							
	258 "																																																							
支払リース料	69百万円																																																							
減価償却費相当額	69 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	696百万円																																																							
減価償却累計額相当額	575 "																																																							
中間期末残高相当額	120 "																																																							
1年内	95百万円																																																							
1年超	25 "																																																							
	120 "																																																							
支払リース料	69百万円																																																							
減価償却費相当額	69 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	696百万円																																																							
減価償却累計額相当額	505 "																																																							
期末残高相当額	190 "																																																							
1年内	132百万円																																																							
1年超	58 "																																																							
	190 "																																																							
支払リース料	137百万円																																																							
減価償却費相当額	137 "																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	271	1,273	1,002
合計	271	1,273	1,002

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式	231百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	278	933	655
合計	278	933	655

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式	227百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	274	1,176	901
合計	274	1,176	901

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式

231百万円

マネーマネージメントファンド

30百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,376	308	19,684		19,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	19,376	308	19,684	( )	19,684
営業費用	19,364	298	19,662	( )	19,662
営業利益	11	10	21	( )	21

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,570	276	19,846		19,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	19,570	276	19,846	( )	19,846
営業費用	19,981	263	20,244	( )	20,244
営業利益又は営業損失( )	411	13	397	( )	397

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,643	521	50,164		50,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	49,643	521	50,164	( )	50,164
営業費用	47,352	500	47,852	( )	47,852
営業利益	2,290	21	2,311	( )	2,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具  
関連事業 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンククライアントシステム、光ファイバセンサー、整水器等
- (2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 当中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、電気機械器具関連事業が6百万円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、その他事業に対する影響は軽微です。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 167円62銭	1株当たり純資産額 167円57銭	1株当たり純資産額 178円85銭
1株当たり 中間純損失金額 1円42銭	1株当たり 中間純損失金額 6円41銭	1株当たり 当期純利益金額 10円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の 純資産額 17,790百万円 普通株式に係る純資産額 17,780百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 少数株主持分 10百万円 普通株式の発行済株式数 106,135千株 普通株式の自己株式数 55千株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 106,079千株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の 純資産額 17,782百万円 普通株式に係る純資産額 17,774百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 少数株主持分 7百万円 普通株式の発行済株式数 106,135千株 普通株式の自己株式数 61千株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 106,074千株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の 純資産額 18,980百万円 普通株式に係る純資産額 18,972百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 少数株主持分 8百万円 普通株式の発行済株式数 106,135千株 普通株式の自己株式数 59千株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 106,075千株
2 1株当たり中間純損失金額 中間連結損益計算書上の 中間純損失 151百万円 普通株式に係る中間純損失 151百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,081千株	2 1株当たり中間純損失金額 中間連結損益計算書上の 中間純損失 679百万円 普通株式に係る中間純損失 679百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,074千株	2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 1,100百万円 普通株式に係る当期純利益 1,100百万円 普通株式の期中平均株式数 106,079千株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	6	4,777		5,900		4,628				
2 受取手形		740		1,292		915				
3 売掛金		6,208		4,760		9,927				
4 たな卸資産		16,458		16,703		15,014				
5 繰延税金資産		1,064		782		344				
6 その他		471		742		458				
7 貸倒引当金		0		6		1				
流動資産合計		29,719	60.5	30,174	59.5	31,288	60.5			
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物		4,402		5,079		4,487				
(2) 機械及び装置		1,928		1,921		1,997				
(3) 土地		5,055		5,055		5,055				
(4) 建設仮勘定				30		194				
(5) その他		1,507	12,893	26.3	1,928	14,015	27.7	2,050	13,785	26.6
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		139		915		980				
(2) ソフトウェア 仮勘定		505		8						
(3) その他		40	685	1.4	52	975	1.9	52	1,033	2.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,377		1,039		1,273					
(2) 関係会社株式	988		991		991					
(3) 繰延税金資産	2,806		2,892		2,757					
(4) その他	677		610		667					
(5) 貸倒引当金	47	5,802	11.8	19	5,513	10.9	47	5,643	10.9	
固定資産合計		19,381	39.5	20,505	40.5	20,461	39.5			
資産合計		49,100	100.0	50,680	100.0	51,750	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1			710					
2			8,942		8,146		10,218	
3	5		6,337		4,095		5,445	
4			820		860		820	
5			888		984		1,386	
6			15		73		73	
7			1,661		1,422		1,149	
8	7				4,646			
9	4		1,253		576		1,140	
			20,629	42.0	20,806	41.0	20,234	39.1
<b>固定負債</b>								
1			860				450	
2			5,827		7,532		8,030	
3			7,294		7,558		7,443	
4			55		55		55	
			14,037	28.6	15,145	29.9	15,978	30.9
			34,666	70.6	35,951	70.9	36,212	70.0
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1			5,906	12.0	5,906	11.7	5,906	11.4
2								
		1,921			1,921		1,921	
			1,921	3.9	1,921	3.8	1,921	3.7
3								
(1)		1,509			1,509		1,509	
(2)								
		3,226			3,226		3,226	
		1,306			1,799		2,472	
			6,042	12.3	6,535	12.9	7,208	13.9
4			8	0.0	9	0.0	8	0.0
			13,861	28.2	14,353	28.4	15,026	29.0
<b>評価・換算差額等</b>								
			572		374		511	1.0
			572	1.2	374	0.7	511	1.0
			14,433	29.4	14,728	29.1	15,537	30.0
			49,100	100.0	50,680	100.0	51,750	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			17,316	100.0		17,831	100.0	44,913	100.0		
売上原価			14,195	82.0		14,938	83.8	35,967	80.1		
売上総利益			3,120	18.0		2,893	16.2	8,945	19.9		
販売費及び一般管理費			3,342	19.3		3,415	19.1	7,101	15.8		
営業利益								1,844	4.1		
営業損失			221	1.3		521	2.9				
営業外収益											
1 受取利息			3			10		7			
2 受取配当金			278			440		281			
3 設備賃貸料			186			149		365			
4 雑収入			44	512	3.0	9	609	57	710	1.6	
営業外費用											
1 支払利息			92			114		209			
2 社債利息			8			5		16			
3 減価償却費			42			37		85			
4 雑支出			44	189	1.1	47	205	81	392	0.9	
経常利益				101	0.6				2,162	4.8	
経常損失											
特別損失											
1 固定資産撤去損	3		30			100		53			
2 拠点再編成費用	2					546					
3 投資有価証券 評価損						4					
4 その他			0	31	0.2		650	3.6	0	54	0.1
税引前中間 (当期)純利益				70	0.4				2,107	4.7	
税引前中間純損失											
法人税、住民税 及び事業税			14			12		76			
法人税等調整額			80	95	0.5	478	466	890	966	2.2	
当期純利益									1,141	2.5	
中間純損失				24	0.1						

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		
平成18年9月30日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	1,680	6,416	7	14,236	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			318	318		318	
取締役賞与金(注)			30	30		30	
監査役賞与金(注)			1	1		1	
中間純損失			24	24		24	
自己株式の取得					0	0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			374	374	0	374	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,509	3,226	1,306	6,042	8	13,861	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	14,890
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		318
取締役賞与金(注)		30
監査役賞与金(注)		1
中間純損失		24
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	81	81
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	81	456
平成18年9月30日残高(百万円)	572	14,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年 3 月31日残高(百万円)	5,906	1,921
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		
平成19年 9 月30日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高(百万円)	1,509	3,226	2,472	7,208	8	15,026
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			371	371		371
中間純損失			301	301		301
自己株式の取得					0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			672	672	0	673
平成19年 9 月30日残高(百万円)	1,509	3,226	1,799	6,535	9	14,353

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(百万円)	511	15,537
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		371
中間純損失		301
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	136	136
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	136	809
平成19年 9 月30日残高(百万円)	374	14,728

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
取締役賞与金(注)		
監査役賞与金(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	1,680	6,416	7	14,236	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			318	318		318	
取締役賞与金(注)			30	30		30	
監査役賞与金(注)			1	1		1	
当期純利益			1,141	1,141		1,141	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			791	791	1	790	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	2,472	7,208	8	15,026	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	14,890
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		318
取締役賞与金(注)		30
監査役賞与金(注)		1
当期純利益		1,141
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	143	143
事業年度中の変動額合計(百万円)	143	647
平成19年3月31日残高(百万円)	511	15,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) .....中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの) .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ)製品・仕掛品..... 個別法による原価法 (ロ)原材料・貯蔵品..... 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券(時価のあるもの) .....同左 その他有価証券(時価のないもの) .....同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券(時価のあるもの) .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの) .....同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上していません。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が5百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、72百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上していません。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,433百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,537百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。</p> <p>これにより残高はありません。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。</p> <p>これにより残高はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,955百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 113百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,890 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,110 "</td> </tr> </table> <p>6 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,890 "	差引額	5,110 "	受取手形	156百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,017百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 93百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000 "</td> </tr> </table> <p>6 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>7 仮受金は、旧名古屋事業所東工場売却一時金4,646百万円です。</p>	建物	445百万円	土地	294 "	計	740 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000 "	受取手形	89百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,925百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 100百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,950 "</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,050 "	差引額	5,950 "	受取手形	49百万円
建物	466百万円																																											
土地	294 "																																											
計	760 "																																											
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																											
借入実行残高	1,890 "																																											
差引額	5,110 "																																											
受取手形	156百万円																																											
建物	445百万円																																											
土地	294 "																																											
計	740 "																																											
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																											
借入実行残高																																												
差引額	7,000 "																																											
受取手形	89百万円																																											
建物	466百万円																																											
土地	294 "																																											
計	760 "																																											
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																											
借入実行残高	1,050 "																																											
差引額	5,950 "																																											
受取手形	49百万円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 445百万円 無形固定資産 31百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 659百万円 無形固定資産 111百万円 2 拠点再編成費用の内訳は次の とおりです。 (1) 労務費 320百万円 (2) 設備等移転費用 122 〃 (3) 退職加算金 39 〃 (4) その他 62 〃 3 固定資産撤去損の主なものは、 現在休止中で賃貸している 仙台工場の建物の撤去損75百万 円です。	減価償却実施額 有形固定資産 1,022百万円 無形固定資産 83百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	52,536	3,259		55,795

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,259株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	59,193	1,828		61,021

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,828株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,536	6,657		59,193

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,657株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	機械及び装置		取得価額相当額	670百万円	減価償却累計額相当額	421 "	中間期末残高相当額	248 "	1年内	133百万円	1年超	115 "		248 "	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">555 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	機械及び装置		取得価額相当額	670百万円	減価償却累計額相当額	555 "	中間期末残高相当額	115 "	1年内	90百万円	1年超	25 "		115 "	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	機械及び装置		取得価額相当額	670百万円	減価償却累計額相当額	486 "	期末残高相当額	183 "	1年内	127百万円	1年超	55 "		183 "	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132 "
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	670百万円																																																							
減価償却累計額相当額	421 "																																																							
中間期末残高相当額	248 "																																																							
1年内	133百万円																																																							
1年超	115 "																																																							
	248 "																																																							
支払リース料	67百万円																																																							
減価償却費相当額	67 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	670百万円																																																							
減価償却累計額相当額	555 "																																																							
中間期末残高相当額	115 "																																																							
1年内	90百万円																																																							
1年超	25 "																																																							
	115 "																																																							
支払リース料	66百万円																																																							
減価償却費相当額	66 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	670百万円																																																							
減価償却累計額相当額	486 "																																																							
期末残高相当額	183 "																																																							
1年内	127百万円																																																							
1年超	55 "																																																							
	183 "																																																							
支払リース料	132百万円																																																							
減価償却費相当額	132 "																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度については、該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第146期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第146期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月19日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社高岳製作所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社高岳製作所  
取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。